

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成31年2月15日

議席番号 16番

東村山市議会議長 あて

質問者 小林 美緒

記

1、持続可能な東村山であり続ける為に～SDGsを学ぶ～

2015年国連が掲げた「SDGs」は17のゴールと169のターゲット、232の指標が掲げられた2030年に向けて世界が合意した国際目標である。しかし、このSDGsは政治的宣言であり、法的拘束力もなければ、その実現方法や財源も特定されていない。まるで「夢物語」のようであるが、国連サミットでのSDGs採択以降、日本政府は2016年に推進本部を設置。また名だたるグローバル企業も実現に向けて動き出しており、地方創生におけるSDGs達成に向けた取り組みも始まっている。少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり人々が安心して暮らせるような、持続可能な東村山であり続けることは大変重要であり、平成33年度から実施予定である第5次総合計画にもSDGsを活用した地域の課題解決を見据え未来を描く必要があると考える。

- ① SDGsの17番目のゴール「パートナーシップ」は「政府、民間、セクター、市民社会、国連機関を含む多様な関係者が参加するグローバルなパートナーシップにより実現を目指す」ことであるが、この側面から地方創生にとってのSDGsの必要性をどう捉えているか伺う。
- ② 東村山市役所として、職員全体でSDGsを理解しようという取り組みがあるか伺う。
- ③ SDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業が各地ではじまっているが、地方創生におけるSDGs達成に向けた取り組み推進の意義は何であると考えるか。
- ④ 自治体SDGsモデル事業の中には大きくわけて3つのカテゴリがある。
 - ・ 持続を可能にする「経済」
 - ・ MDGsから継続する「社会」※MDGs：ミレニアム開発目標
 - ・ 地球保全を含む「環境」

三側面の新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取り組みであり、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業といわれている。

- ・ 「くらしの質の向上」
- ・ 「ひとの活力の向上」
- ・ 「まちの価値の向上」

東村山市の目指すべきまちの姿、将来年像の体型図をSDGsに落とし込むと恐ら

くすべての3つに当てはまると思うが、その中でも必要課題としての強弱が出てくる。その第一に掲げるものとして「経済」「社会」「環境」それぞれひとつずつ伺う。

- ⑤ 優先課題の共有はパフォーマンス向上に資するものである。さらにその優先化の結果を土台にした目標設定をしていくわけであるが、現在、市役所ではどのようにして課題抽出をし、優先順位を決め、目標を設定しているのか伺う。
- ⑥ 持続可能を意識して各部署がひとつずつ目標をあげるとすれば、どのような目標になるか。(とりまとめたの答弁で構いません。)
- ⑦ この各部署の目標設定が、ぶれない軸をつくり、東村山全体のブランディングにつながっていくと考える。そして、これをつくりあげていくためには「パートナーシップ」繋がりが必要不可欠である。各部署内の多くの課が連携をし、さらに各部署同士が連携、共有をすることによって「東村山市」としてのSDGsをつくりあげることになる。どうしても縦割り業務となってしまう傾向の市役所内の働き方や意識の改革について、上記を踏まえて考えることを伺う。
- ⑧ これまでの総合計画も持続可能なまちづくりを意識して作製されているが、改めて上記質問や、他自治体などの取組みを踏まえ第5次総合計画策定にもSDGsを導入すべきと考える。市長の考える「持続可能な東村山」と「SDGs 導入」について伺う。